

[サード配備に関する汎政府タスクフォース構成および第1回会議に際しての共同記者会見文]

**サードの稼働中断と工事中断！ 配備装備の撤去！ サード配備の撤回を！
—サード配備に関するすべての行為を中断し、サード配備全般に対する徹底した調査と
原点からの再検討を通じてサード配備撤回の道を開くことを強力に促し要求する！—**

文在寅政府は、「サード配備に関する汎政府タスクフォース」を構成し、「これまで指摘された懸案に対する追加調査の問題と、手続き的な正当性を得るための環境影響評価の実施問題などについて集中的に議論」すると発表した。

文在寅政府が成立してからも、サード配備地域であるソソン里には、警察兵力だけは後に退いているだけで、サード配備(工事)はそのまま進められている。ヘリコプターを利用したサード関連装備、燃料オイル類、兵力の搬入は一日に数十回も行われており、環境影響評価もせずに不法に持ち込んだサードレーダーが住民たちに対する何の安全措置もなしに稼働しているのが現実だ。

私たちは第一に、文在寅政府に今直ちにサードレーダーの稼働中断を含むサード配備に関するすべての行為を中断し、搬入された装備を撤去してすでに犯した不法性を是正することを強力に要求する。それをせず、すでに行われた事はそのままにして置いて、環境影響評価など手続き的な正当性を確保することに留まるならば、それは本質的にサード配備のための要式行為に過ぎないはずだからである。

第二に、私たちはサードの軍事的効用性、米国のミサイル防衛体制(MD)参加問題を含むサード配備が、朝鮮半島安保と経済に及ぼす影響、韓米合意の適法性、費用負担問題などに対する徹底した調査と原点からの再検討を通じて、サード配備撤回の道を開いていくことを促す。

文在寅政府が成立してから、サード配備問題と関連して追加搬入されたサード発射台4基に対する国防部の報告の欠落、正常な環境影響評価の回避、定型的でないサード配備地の供与などの問題点が明らかになった。これはサード配備がどれほど違法で欺瞞的になされてきたかを端的に示す事例だ。この短い期間にこのように深刻な問題が相次いで出てきたということは、朴槿恵政府のサード配備の過程全般に対する根本的で全面的な調査と再検討が必ず必要だということを物語っている。

ところが文在寅大統領をはじめとする新政府は、すでにサード配備を既成事実化する発言を相次いで行っている。文在寅大統領は、『サードに関する私の(真相調査の)指示は、全面的に国内的措置であり、既存の決定を変えようとして米国に他のメッセージを伝えようとするものではないということを明確にする。』(5/31)と語り、チョン・ウイヨン国家安保室長は、米国を訪問して『新政府がサード体系配備を撤回することは絶対無いという点を明確に通知した』という。(中央日報、6/6) 大統領府の高官は『すでに配備された(サードは)環境影響評価をすとしても、あえて撤回したりする理由がない。』(6/7)と語った。私たちは、環境影響評価など一定の手続き的な正当性を確保してサードを配備しようとする文在寅政府の立場に対して、非常に大きい失望と憂慮を表明せざるをえない。

政府がサード配備問題を検討しようとするなら、サードが果たして韓国防衛に必要な武器かどうかから確かめてみるのが最初の順序だ。軍事的効用性がないならば、あえて環境影響評価などの手続きも必要なく、サード配備を撤回すれば良い問題だからである。サードを含むミサイル防衛(MD)が朝鮮半島の地形に合わないということは、米議会報告書などが何回も明らかにしたように、サードで北の核ミサイルを韓国において防衛できないということは常識に属する問題だ。それでも韓米当局はサードが北の核ミサイルを中止させる万能の兵器のように国民に嘘の扇動をしてきた。したがって、これに対する客観的で公正な専門家の検討とともに、国民的な公論化の過程が必ず必要だ。

これと共に、韓米当局のサード配備の合意が適法であったかどうかも確かめてみなければならない。サ

ード配備は、私たちの領土主権と空域主権を制約し、中国とロシアが有事の際にサード基地を1次的攻撃対象とすると公言しているところから分かるように、私たちの平和と安保を深刻に脅かし、私たちの国家と国民に重大な財政的負担と経済的打撃をこうむらせると同時に、星州と金泉住民の生存を害する重大な問題だ。したがって、このような問題は当然にも韓米間の法的権利と義務を創設する条約締結によって律されなければならない。しかし韓米当局の間には、法的拘束力を持つ条約が締結されたことがないというのが国防部の公式の答弁だ。

文在寅政府が、サード配備についてのこのような本質的で根本的な問題を無視し、環境影響評価などに対する手続き的正当性の確保を名目にしてサード配備を既成事実化するとしても問題が解決されるものではない。サード配備が中国とロシアの戦略的利益を侵害するものであるがために、彼らの反発が弱まるはずがなく、それによって朝鮮半島の安保が危うくなり、韓国の米日ミサイル防衛(MD)および三角軍事同盟への編入によって国の主権確保と民族の統一に重大な障害物が置かれることになる。さらに住民たちがすでに騒音被害を訴えていることから分かるように、サード配備によって予測できない被害をこうむる住民たちの闘争も持続するほかはないはずだからだ。もちろん環境影響評価問題も徹底的に調査されねばならないが、これは前の政府が犯したあらゆる不法と専横の一つの事例にすぎない。

したがって、政府がすでにサード配備に関する汎政府タスクフォースを構成したとすれば、その業務の範囲に聖域があってはならない。当然にもサード配備に関する根本的問題についての徹底した調査と国民的公論化の過程を経なければならない。その結果に従い、サード撤回の可能性まで道を開けておいてこそタスクフォース構成と運用の意味があるだろう。

よって私たちは、文在寅政府がただ我が国の主権と平和、利益を守ることを最優先の基準に置いて、サード撤回の道に堂々と進むことを強く要求する。

2017年6月8日

サード配備撤回星州闘争委員会、サード配備反対金泉市民対策委員会、
円仏教星州聖地守護非常対策委員会、サード韓国配置阻止全国行動、
サード配備反対大邱慶北対策委員会、サード配備阻止釜山・蔚山・慶南対策委(仮称)